



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 将一
(氏名) 小林 文彦
配当支払開始予定日

TEL 026-272-0601
平成28年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,459	5.8	626	△23.9	624	△21.3	394	△16.1
27年3月期	19,346	△0.5	823	△11.8	792	△9.0	470	△7.2

(注) 包括利益 28年3月期 155百万円 (△83.4%) 27年3月期 937百万円 (22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.20	—	4.1	3.1	3.1
27年3月期	32.41	—	5.1	4.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,388	9,721	50.1	670.42
27年3月期	20,269	9,609	47.4	662.70

(参考) 自己資本 28年3月期 9,721百万円 27年3月期 9,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,832	△565	△1,263	685
27年3月期	859	△208	△668	675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	24.7	1.3
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	116	29.4	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		38.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△0.2	300	△37.0	250	△46.5	100	△66.4	6.90
通期	20,500	0.2	550	△12.3	500	△19.9	300	△23.9	20.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,595,050 株	27年3月期	15,595,050 株
28年3月期	1,093,825 株	27年3月期	1,093,762 株
28年3月期	14,501,246 株	27年3月期	14,501,295 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,293	7.6	486	△25.3	592	△8.2	421	7.4
27年3月期	17,007	△0.9	651	△20.7	646	△17.8	392	△12.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.07	—
27年3月期	27.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	18,357		9,052		49.3	624.26		
27年3月期	19,358		8,890		45.9	613.08		

(参考) 自己資本 28年3月期 9,052百万円 27年3月期 8,890百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかし、海外では新興国経済の減速や欧州での世情不安などが懸念され、また国内にあっては未だ個人消費に力強さが無いなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界において、オート機器の分野では、顧客の旺盛な設備投資に支えられ引き続き好調に推移いたしました。情報機器の分野では、市場が伸び悩み、内外競合と激しい価格競争が続く厳しい状況となりました。また、生活機器の分野では、全体に個人消費が低調で厳しい市場環境が続いており、住設機器の分野では、建設需要が高じて人件費や資材の高騰が続き、公共工事において不調、不落、延期等が生じる不透明な状況となりました。

こうした状況にあって当社グループは、事業の核となる組織、人材、工場設備等について、収益性を指標とした選択と集中による見直しを進め、生産性の向上に努めてまいりました。また、商品とそれに付帯するサービスの品質を高めるため、人材育成の強化と人員配置の最適化をはかってまいりました。いずれも短期で効果が得られる取組みではありませんが、健全な企業体質を目指し着実に成果を重ねております。

こうした取組みにより、オート機器及び生活機器の分野では増収を果たしたものの、情報機器の分野では厳しい市場環境に晒され大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は204億5千9百万円（前期比5.8%増）、経常利益は6億2千4百万円（前期比21.3%減）、当期純利益は3億9千4百万円（前期比16.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(オート機器事業)

主力の門型洗車機は、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業により、SS（サービス・ステーション）での活発な設備更新の需要が発生し、販売台数が大きく伸長しました。また、カーディーラーにおいても、全体として設備投資意欲が高く厳しい価格低減要請はあったものの、増販となりました。一方、オイル機器では、政府支援事業が継続となったローリーの需要が堅調で、CVT&ATオートチェンジャーの新機種効果も併せて着実に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は134億2千8百万円（前期比11.2%増）となりました。

(情報機器事業)

道路工事用表示板及び石油元売向け価格表示板については、安定した投資環境から堅調に推移したものの、官需分野では、期待した大型物件が受注に至らず、大きく売上を下げた結果となりました。また、一般店舗向け小型表示機は、販売網の整備と活性化により売上は伸長しましたが、フルカラー表示装置は厳しい価格競争の中で売上を伸ばすには至りませんでした。この結果、情報機器事業全体の売上高は15億7百万円（前期比23.2%減）となりました。

(生活機器事業)

農家向け商材、一般家庭向け商材ともに市場環境の冷え込みにより厳しい状況が続き、既存製品については低調なまま推移いたしました。その中で、主力商品の低温貯蔵庫は、新機能を盛り込んだモデルチェンジ品が功を奏し販売が伸長しました。また、新発売した保冷精米機は、市場にない商品として受け入れられ堅調に推移しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億円（前期比10.7%増）となりました。

(住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具と反射板式消音装置を製作・販売する事業であります。主要取引先である建設業界は、中堅や大手の建設会社が労務費や資材の高騰を理由に選別受注しており、また東京オリンピックに向けたホテルなどの民間物件や都心の再開発物件が活況となり、ますます作業員不足を招いています。このため、公共工事の不調不落が続き、受注案件でも着工時期の延期や設計見直しになるなど、苦しい状況となりました。この結果、住設機器事業全体の売上は16億2千6百万円（前期比7.7%減）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、昨年並みの稼働状況で推移いたしました。この結果、その他の事業全体の売上高は1億9千6百万円（前期比1.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費者の生活防衛意識に大きな変化は見込まれず、また中国をはじめとする新興国経済の景気減速による影響が懸念されるなど先行き不透明感は依然として強く、当社グループを取り巻く経営環境も厳しい状況で推移していくものと予想されます。

かかる状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、モノづくりの原点に立ち返り、2. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題において記載のとおり、生産体制、経営インフラなどの改善に取り組み、確実な計画達成と財務基盤の強化に向け邁進してまいり所存であります。

また、研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別では、オート機器事業につきましては、原油安に加えてSS業界再編の影響により投資は抑制傾向にありますが、新機種発売による市場活性化と前年度に続く政府補助金制度を活用した積極的な営業活動を展開し、更なるシェアアップをはかります。

情報機器事業におきましては、民需製品の新製品発売と販売網の整備、官需ルートの再構築、大型マルチカラータイプLED表示機の販売促進等に取り組み、事業の効率化と拡販に努めてまいります。

また、生活機器事業におきましては、個人消費の低迷や天候不順による購買意欲の減退など、引き続き市場環境改善の兆しが見えませんが、新製品投入による積極的な拡販及び販売促進策の早期実施を推進してまいります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度に引き続き受注残は積み上がっており、新規の受注確保により売上拡大と収益向上を目指してまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高205億円、営業利益5億5千万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円減少し193億8千8百万円となりました。流動資産は5億5千2百万円減の100億9千6百万円、固定資産は3億2千7百万円減の92億9千1百万円となりました。これは主にたな卸資産が6億8千8百万円減少したことと投資有価証券が2億3千4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し96億6千7百万円となりました。流動負債は16億9千4百万円減の64億8千6百万円、固定負債は7億1百万円増の31億8千万円となりました。これは主に短期借入金が9億1千万円減少、1年内返済予定の長期借入金が10億4百万円減少、長期借入金が8億3千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加し、97億2千1百万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が3億5千万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、6億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億3千2百万円(前年同期比9億7千3百万円の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払額2億7千9百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益6億3千万円、減価償却費4億5千6百万円を計上したことや、たな卸資産の減少額6億9千万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億6千5百万円(前年同期比3億5千7百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入18億2千万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出20億4千9百万円と有形固定資産の取得による支出3億1千万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億6千3百万円（前年同期比5億9千5百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額9億1千万円と長期借入金の返済による支出18億4千9百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入16億8千万円により資金が増加したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.9%	47.4%	50.1%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	25.1%	23.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5年	6.7年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7倍	11.3倍	29.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化をはかりつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適をはかる中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益及び自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、国内景気は減速傾向となることが懸念され、また海外の経済環境も厳しい状態が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済環境に左右されることのない、質実で健全な企業へと体質改善をはかるため、以下の課題に取り組んでまいります。

イ. 新商品、新規ビジネス

企業体質の強化には、新商品や新規ビジネスの開発が必要条件であり、顧客の視点に立ったモノ、サービス及びデザインを志向し発想できる組織と人材が必要です。このため、組織を超えた部門、拠点の連携や人的リソースの最適化をはかり、新たな商品戦略、事業戦略及びブランド戦略を推進してまいります。

ロ. ブランドの強化

当社グループが広く認知され、有益な情報発信ができるよう、ブランド強化をはかってまいります。その活動としては、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングがあり、相互に連携させ総合的な強化、改善に努めます。

ハ. 生産性の向上

当社グループにおいて、引き続き生産性の向上が最重要な課題の一つです。更なる合理化、コスト低減を目指し、設計、生産、販売の各プロセスから調達先に至るまで、聖域なく見直してまいります。また、工場の設備、レイアウトや人員配置など、投資効果と事業継続の観点から間断なく最適化をはかってまいります。

ニ. 経営インフラの整備

企業体質を健全に保つには、IT基盤や人材育成といった経営インフラを整備し充実させることが不可欠です。IT基盤を整備、改善し、これを利用することにより、当社の人材育成の課題とする、(a)労働環境の改善、(b)公平な人事評価の構築、(c)知的財産のマネジメントといった事項の改善をはかってまいります。

ホ. 財務基盤の強化

言うまでもなく、企業にとって財務基盤を強化することが健全化への必要条件です。在庫管理、合理化及びV/A（価値分析）の徹底といった基本的な活動を重ねると共に、為替変動、金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に基づき、キャッシュフロー及び資金調達の最適化をはかってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,390	1,972,925
受取手形及び売掛金	4,002,102	3,876,762
商品及び製品	1,467,191	1,430,693
仕掛品	1,254,256	1,110,310
原材料及び貯蔵品	1,877,225	1,369,128
繰延税金資産	189,088	230,108
未収入金	62,870	33,291
その他	96,458	102,958
貸倒引当金	△33,809	△30,067
流動資産合計	10,648,775	10,096,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,874,787	10,919,109
減価償却累計額	△8,307,194	△8,493,191
建物及び構築物 (純額)	2,567,593	2,425,917
機械装置及び運搬具	3,974,940	4,117,622
減価償却累計額	△3,583,320	△3,690,248
機械装置及び運搬具 (純額)	391,620	427,373
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	359,613	420,438
減価償却累計額	△224,025	△280,420
リース資産 (純額)	135,587	140,018
建設仮勘定	2,122	21,834
その他	1,750,099	1,737,439
減価償却累計額	△1,691,771	△1,678,481
その他 (純額)	58,328	58,957
有形固定資産合計	6,136,416	6,055,265
無形固定資産		
のれん	839,313	730,448
リース資産	27,469	26,333
その他	488,155	470,956
無形固定資産合計	1,354,938	1,227,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,902,515	1,668,280
長期貸付金	22,860	22,500
退職給付に係る資産	111,445	229,663
繰延税金資産	3,617	3,456
その他	209,112	211,447
貸倒引当金	△121,841	△126,539
投資その他の資産合計	2,127,708	2,008,808
固定資産合計	9,619,063	9,291,812
繰延資産	1,989	994
資産合計	20,269,828	19,388,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当連結会計年度 (平成28年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,793	856,332
短期借入金	1,850,000	940,000
1年内返済予定の長期借入金	1,741,294	736,393
リース債務	61,255	78,237
未払金	3,013,506	3,102,435
未払法人税等	129,098	123,919
賞与引当金	257,790	263,680
製品補償対策引当金	128,000	200,287
その他	131,593	184,915
流動負債合計	8,180,331	6,486,201
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,774,000	2,609,237
リース債務	110,568	98,736
繰延税金負債	361,615	239,507
退職給付に係る負債	103,712	103,653
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	19,688
その他	9,950	10,050
固定負債合計	2,479,535	3,180,874
負債合計	10,659,867	9,667,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,164,612	3,514,990
自己株式	△510,402	△510,424
株主資本合計	8,978,905	9,329,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,459	174,205
繰延ヘッジ損益	28,719	△32,029
為替換算調整勘定	154,202	162,794
退職給付に係る調整累計額	120,673	87,612
その他の包括利益累計額合計	631,055	392,582
純資産合計	9,609,961	9,721,844
負債純資産合計	20,269,828	19,388,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	19,346,931	20,459,964
売上原価	13,230,595	14,341,273
売上総利益	6,116,336	6,118,691
販売費及び一般管理費		
販売促進費	308,611	331,550
倉敷料	17,367	17,391
発送運賃	526,010	550,989
広告宣伝費	76,435	62,025
貸倒引当金繰入額	514	1,544
役員報酬及び給料手当	2,251,261	2,357,432
賞与引当金繰入額	146,486	161,930
減価償却費	132,768	133,448
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,724,074	1,766,571
販売費及び一般管理費合計	5,292,394	5,491,749
営業利益	823,942	626,942
営業外収益		
受取利息	1,242	781
受取配当金	36,475	37,238
為替差益	—	19,474
その他	61,161	43,055
営業外収益合計	98,879	100,549
営業外費用		
支払利息	75,724	61,071
為替差損	23,335	—
その他	31,138	42,276
営業外費用合計	130,198	103,348
経常利益	792,623	624,143
特別利益		
固定資産売却益	4,123	67
投資有価証券売却益	13,755	6,145
抱合せ株式消滅差益	—	2,897
特別利益合計	17,878	9,110
特別損失		
固定資産除売却損	2,690	2,797
投資有価証券評価損	39	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,688	—
貸倒引当金繰入額	—	110
特別損失合計	22,419	2,907
税金等調整前当期純利益	788,082	630,346
法人税、住民税及び事業税	309,789	278,634
法人税等調整額	8,246	△42,712
法人税等合計	318,035	235,922
少数株主損益調整前当期純利益	470,047	394,423
当期純利益	470,047	394,423

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	470,047	394,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,051	△153,254
繰延ヘッジ損益	25,682	△60,749
為替換算調整勘定	192,713	8,592
退職給付に係る調整額	—	△33,061
その他の包括利益合計	467,447	△238,473
包括利益	937,494	155,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,494	155,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	△510,386	8,624,884
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,810,575	△510,386	8,624,884
当期変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
当期純利益			470,047		470,047
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	354,036	△15	354,021
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	△510,402	8,978,905

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,408	3,036	△38,510	—	42,934	8,667,819
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,408	3,036	△38,510	—	42,934	8,667,819
当期変動額						
剰余金の配当						△116,010
当期純利益						470,047
自己株式の取得						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,051	25,682	192,713	120,673	588,121	588,121
当期変動額合計	249,051	25,682	192,713	120,673	588,121	942,142
当期末残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	△510,402	8,978,905
会計方針の変更による累積的影響額			71,964		71,964
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,373,552	2,951,143	3,236,576	△510,402	9,050,870
当期変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
当期純利益			394,423		394,423
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	278,413	△22	278,391
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961
会計方針の変更による累積的影響額						71,964
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,681,926
当期変動額						
剰余金の配当						△116,010
当期純利益						394,423
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△153,254	△60,749	8,592	△33,061	△238,473	△238,473
当期変動額合計	△153,254	△60,749	8,592	△33,061	△238,473	39,918
当期末残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	788,082	630,346
減価償却費	435,730	456,472
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,091	1,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	5,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△238,689	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	112,941	△49,848
受取利息及び受取配当金	△37,717	△38,019
支払利息	75,724	61,071
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,123	△67
有形固定資産除却損	2,690	2,797
投資有価証券売却益	△13,755	△6,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△2,897
売上債権の増減額 (△は増加)	248,746	129,675
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,502	△26,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△260,692	690,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,775	△15,498
その他の負債の増減額 (△は減少)	319,683	188,250
小計	1,390,257	2,136,623
利息及び配当金の受取額	37,719	38,002
利息の支払額	△75,916	△61,825
法人税等の支払額	△492,807	△279,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,252	1,832,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042,500	△2,049,117
定期預金の払戻による収入	1,042,500	1,820,000
投資有価証券の取得による支出	△5,332	△34,651
投資有価証券の売却による収入	96,458	9,293
有形固定資産の取得による支出	△292,294	△310,081
有形固定資産の売却による収入	5,689	138
無形固定資産の取得による支出	△21,242	△16,712
貸付金の回収による収入	3,280	1,320
その他の支出	△11,156	△2,743
その他の収入	16,024	16,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,573	△565,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,000	△910,000
リース債務の返済による支出	△45,264	△68,257
長期借入れによる収入	830,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出	△977,620	△1,849,664
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△15	△22
配当金の支払額	△116,010	△116,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,910	△1,263,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,365	1,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,133	4,554
現金及び現金同等物の期首残高	647,956	675,090
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,862
現金及び現金同等物の期末残高	675,090	685,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が101,490千円増加し、利益剰余金が71,964千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.96円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」、「情報機器事業」、「生活機器事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,079,898	1,963,181	3,342,960	1,762,234	198,656	19,346,931	—	19,346,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,933	53,727	325,178	179	131,421	515,440	△515,440	—
計	12,084,831	2,016,909	3,668,139	1,762,414	330,078	19,862,372	△515,440	19,346,931
セグメント利益又は損失(△)	1,493,050	12,430	40,987	75,572	43,974	1,666,016	△842,074	823,942
セグメント資産	6,432,752	2,230,732	5,551,057	1,138,710	1,088,169	16,441,422	3,828,406	20,269,828
その他の項目								
減価償却費	135,002	49,514	153,412	6,715	48,940	393,584	42,146	435,730
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,020	16,226	82,953	23,377	17,661	372,239	66,244	438,484

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,428,239	1,507,879	3,700,696	1,626,500	196,648	20,459,964	—	20,459,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	56,771	364,043	97	128,416	549,683	△549,683	—
計	13,428,593	1,564,650	4,064,740	1,626,598	325,065	21,009,648	△549,683	20,459,964
セグメント利益又は損失(△)	1,789,208	△324,826	58,070	15,496	34,637	1,572,586	△945,644	626,942
セグメント資産	6,427,557	1,571,642	5,542,615	1,013,179	1,054,894	15,609,890	3,779,029	19,388,919
その他の項目								
減価償却費	147,041	38,407	161,803	11,330	47,723	406,307	50,165	456,472
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,631	37,141	127,876	17,063	3,279	310,993	22,365	333,359

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,862,372	21,009,648
セグメント間取引消去	△515,440	△549,683
連結財務諸表の売上高	19,346,931	20,459,964

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,666,016	1,572,586
セグメント間取引消去	22,322	17,347
全社費用 (注)	△864,396	△962,991
連結財務諸表の営業利益	823,942	626,942

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,441,422	15,609,890
セグメント間取引消去	△12,116	△54,497
全社資産 (注)	3,840,523	3,833,527
連結財務諸表の資産合計	20,269,828	19,388,919

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費 (注) 1.	393,584	406,307	42,146	50,165	435,730	456,472
のれん償却費	108,864	108,864	—	—	108,864	108,864
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 2.	372,239	310,993	66,244	22,365	438,484	333,359

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形
固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	12,079,898	1,963,181	3,342,960	1,762,234	198,656	19,346,931

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,086,228	オート機器事業

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器	情報機器	生活機器	住設機器	その他	計
外部顧客への売上高	13,428,239	1,507,879	3,700,696	1,626,500	196,648	20,459,964

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イヤサカ	2,195,335	オート機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	230,708	47,100	175,364	386,139	—	839,313

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	192,256	39,250	146,137	352,803	—	730,448

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	662円70銭	670円42銭
1株当たり当期純利益金額	32円41銭	27円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益金額 (千円)	470,047	394,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	470,047	394,423
期中平均株式数 (千株)	14,501	14,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 沓掛 吉彦 (現 執行役員オート機器事業本部副本部長)

取締役 和泉 秀樹 (現 執行役員経理本部長)

退任予定取締役

取締役 竹内 賢治

③就任及び退任予定日

平成28年6月15日